



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 SECカーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 三四郎 TEL 06-6491-8600
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,101	△19.5	4,008	△41.3	5,683	△26.3	△74	—
2025年3月期	31,179	△16.4	6,823	△33.2	7,716	△33.2	5,750	△21.2

(注) 包括利益 2026年3月期 5,831百万円(49.7%) 2025年3月期 3,895百万円(△67.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△3.72	—	△0.1	6.7	16.0
2025年3月期	285.59	—	7.8	9.1	21.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △16百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	87,016	77,628	89.2	3,871.46
2025年3月期	81,395	73,801	90.7	3,680.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 77,613百万円 2025年3月期 73,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,766	△7,139	△2,011	3,613
2025年3月期	4,548	△5,404	△2,989	5,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,004	35.0	2.8
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,004	—	2.6
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		66.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,600	2.9	1,100	△30.4	1,600	△30.0	1,300	△20.4	円 銭 64.85
通期	26,500	5.6	3,400	△15.2	4,400	△22.6	3,000	—	149.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	20,694,340株	2025年3月期	20,694,340株
② 期末自己株式数	2026年3月期	646,695株	2025年3月期	646,594株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	20,047,696株	2025年3月期	20,135,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,522	△19.5	3,946	△40.9	5,644	△25.5	△91	—
2025年3月期	30,458	△17.1	6,677	△34.2	7,580	△34.0	5,668	△22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△4.55	—
2025年3月期	281.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	86,400	76,866	89.0	3,834.20
2025年3月期	80,699	73,289	90.8	3,655.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 76,866百万円 2025年3月期 73,289百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、一部地域に弱さが見られ、景気持ち直しの動きが鈍化しています。また、中東地域の急速な情勢悪化による原油高騰、物流危機など地政学的リスクの顕在化、世界的な金融政策引締めに伴う経済の減速懸念、米国の通商政策による影響等があり、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、景気は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、消費者物価の上昇による個人消費の足踏み等により下振れる懸念が高まっています。

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けて成長投資、品質向上、製品の拡販等の経営体質強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、炭素製品全般において販売が低調に推移しました。特にアルミニウム製錬用カソードブロックや特殊炭素製品、ファインパウダー及びその他炭素製品において販売が減少しました。その結果、売上高は251億1百万円となり、前年同期に比べて19.5%の減収となりました。

損益面に関しましても、販売数量減少の影響が大きく減益となりました。

その結果、営業利益は40億8百万円（前年同期比41.3%減）、経常利益は56億8千3百万円（前年同期比26.3%減）となりました。また、特別損失に減損損失60億6千3百万円を計上したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純損失は7千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益57億5千万円）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬会社における更新需要の鈍化およびカソードブロックの在庫調整の影響により、販売数量が減少しました。その結果、売上高は169億4千9百万円となり、前年同期に比べて23.0%の減収となりました。

なお、在庫調整は想定より時間を要しているものの解消に向かっております。

・人造黒鉛電極

国内外において粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は44億8千2百万円となり、前年同期に比べて0.9%の減収となりました。

・特殊炭素製品

熱処理炉向けおよび非鉄金属関連向け等の需要減により販売数量が減少しました。その結果、売上高は28億9千6百万円となり、前年同期に比べて20.7%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

モーターブラシ向け等の需要減によりファインパウダーの販売数量が減少しました。その結果、売上高は7億7千2百万円となり、前年同期に比べて22.6%の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して56億2千1百万円増加し、870億1千6百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加12億9千5百万円、機械装置及び運搬具の増加19億5千7百万円および投資有価証券の増加100億8千9百万円です。主な減少は、仕掛品の減少12億7千2百万円および建設仮勘定の減少69億5千2百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して17億9千4百万円増加し、93億8千8百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加3億4千8百万円、未払法人税等の増加4億9千2百万円、未払金の増加等による流動負債その他の増加5億2千5百万円および繰延税金負債の増加8億5千万円です。主な減少は、退職給付に係る負債4億2百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して38億2千6百万円増加し、776億2千8百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加56億7千3百万円です。主な減少は、利益剰余金の減少20億7千9百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.7%から89.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは77億6千6百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは71億3千9百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは20億1千1百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ14億5千7百万円減少し、36億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失4億2千3百万円に、減損損失60億6千3百万円、減価償却費20億4千8百万円、未収消費税等の減少額5億9千3百万円を加算し、法人税等の支払額10億7千3百万円を減算した結果、77億6千6百万円の資金の増加（前年同期は45億4千8百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻184億5千万円の収入があった一方、定期預金の預入200億2千万円、有形固定資産の取得35億6千7百万円、投資有価証券の取得19億5千9百万円を支出したこと等により、71億3千9百万円の資金の減少（前年同期は54億4百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に20億4百万円を支出したこと等により、20億1千1百万円の資金の減少（前年同期は29億8千9百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	89.5	86.0	83.0	90.7	89.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	49.0	60.9	51.3	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10,827.2	4,045.4	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、金融引き締めの影響、地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。加えて、為替動向や各国の通商政策の変化も、当社グループを取り巻く事業環境に影響を及ぼしております。

当社グループの主要事業においては、アルミニウム製錬用カソードブロックでは競争環境の変化や在庫調整解消の遅れ、人造黒鉛電極では粗鋼生産の低迷や海外安価品の流入、特殊炭素製品及びファインパウダーでは需要回復の遅れなど、引き続き厳しい環境が見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、事業収益力の回復、成長領域の具体化、事業基盤の強化及び資本効率の向上が重要な経営課題であると認識しております。これらの課題に対応するため、成長戦略の再定義、ものづくりの底上げ、人材の質と量の再定義、IT基盤強化、カーボンニュートラルへの貢献、投資の加速、資本効率化の加速を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。

また、当社グループは企業の社会的責任を認識し、法令遵守を徹底するとともに、コーポレートガバナンスの充実や環境負荷の低減等、サステナビリティ経営の推進を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高265億円（前期比5.6%増）、営業利益34億円（前期比15.2%減）、経常利益44億円（前期比22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失74百万円）を見込んでおります。

また、本業績予想において為替レートは1ドルにつき155円で算出しております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づき作成したものでありますが、昨今の中東地域における情勢悪化による原油高騰、物流危機など地政学的リスクの不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、織り込んでおりません。

これらの要因が、業績予想数値に重要な影響を生じさせることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めるとともに株主の皆様に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えております。剰余金の配当につきましては、収益性の向上と財務の健全性を図りつつ、通期1株当たり100円、または連結配当性向30%のいずれか高い方を基準に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましても、業績の動向、資本の状況、市場環境等を考慮の上、機動的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、2026年5月14日開催の取締役会決議により1株当たり50円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり100円(中間配当：50円、期末配当：50円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,420	17,533
受取手形及び売掛金	9,266	9,378
商品及び製品	1,897	3,193
仕掛品	13,038	11,766
原材料及び貯蔵品	2,917	3,293
その他	1,306	518
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	45,824	45,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,278	16,368
減価償却累計額	△10,495	△10,916
建物及び構築物（純額）	4,782	5,451
機械装置及び運搬具	45,203	48,159
減価償却累計額	△42,211	△43,208
機械装置及び運搬具（純額）	2,993	4,950
工具、器具及び備品	910	927
減価償却累計額	△838	△848
工具、器具及び備品（純額）	71	79
土地	1,262	1,262
リース資産	9	25
減価償却累計額	△1	△6
リース資産（純額）	7	19
建設仮勘定	8,505	1,552
有形固定資産合計	17,623	13,316
無形固定資産	46	55
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724	27,813
その他	185	176
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	17,900	27,980
固定資産合計	35,570	41,353
資産合計	81,395	87,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,586	1,934
リース債務	2	8
未払法人税等	370	863
未払消費税等	9	-
賞与引当金	363	329
その他	1,113	1,638
流動負債合計	3,446	4,775
固定負債		
リース債務	7	25
長期未払金	31	31
繰延税金負債	3,601	4,451
退職給付に係る負債	507	104
固定負債合計	4,147	4,613
負債合計	7,593	9,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	54,701	52,621
自己株式	△1,336	△1,336
株主資本合計	64,525	62,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,250	14,924
退職給付に係る調整累計額	11	243
その他の包括利益累計額合計	9,262	15,167
非支配株主持分	13	14
純資産合計	73,801	77,628
負債純資産合計	81,395	87,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	31,179	25,101
売上原価	20,086	17,279
売上総利益	11,092	7,821
販売費及び一般管理費	4,269	3,813
営業利益	6,823	4,008
営業外収益		
受取利息	68	131
受取配当金	891	845
不動産賃貸料	50	54
為替差益	-	189
助成金収入	26	445
雑収入	51	49
営業外収益合計	1,088	1,716
営業外費用		
持分法による投資損失	-	16
不動産賃貸原価	7	7
為替差損	170	-
租税公課	12	10
雑支出	4	6
営業外費用合計	195	41
経常利益	7,716	5,683
特別利益		
投資有価証券売却益	500	133
特別利益合計	500	133
特別損失		
固定資産除却損	46	95
投資有価証券評価損	-	81
減損損失	-	6,063
特別損失合計	46	6,240
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	8,170	△423
法人税、住民税及び事業税	2,172	1,502
法人税等調整額	244	△1,852
法人税等合計	2,417	△349
当期純利益又は当期純損失(△)	5,752	△73
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,750	△74

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,752	△73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,847	5,673
退職給付に係る調整額	△10	231
その他の包括利益合計	△1,857	5,904
包括利益	3,895	5,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,892	5,830
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,246	51,294	△692	61,762
当期変動額					
剰余金の配当			△2,343		△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益			5,750		5,750
自己株式の取得				△643	△643
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,406	△643	2,763
当期末残高	5,913	5,247	54,701	△1,336	64,525

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,098	22	11,120	11	72,894
当期変動額					
剰余金の配当					△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益					5,750
自己株式の取得					△643
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,847	△10	△1,857	2	△1,855
当期変動額合計	△1,847	△10	△1,857	2	907
当期末残高	9,250	11	9,262	13	73,801

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	54,701	△1,336	64,525
当期変動額					
剰余金の配当			△2,004		△2,004
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△74		△74
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,079	△0	△2,079
当期末残高	5,913	5,247	52,621	△1,336	62,446

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,250	11	9,262	13	73,801
当期変動額					
剰余金の配当					△2,004
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△74
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,673	231	5,904	0	5,905
当期変動額合計	5,673	231	5,904	0	3,826
当期末残高	14,924	243	15,167	14	77,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	8,170	△423
減価償却費	1,304	2,048
減損損失	-	6,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68	△64
受取利息及び受取配当金	△960	△977
助成金収入	△26	△445
為替差損益 (△は益)	507	73
持分法による投資損益 (△は益)	-	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△500	△133
固定資産除却損	46	95
売上債権の増減額 (△は増加)	4,166	△112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	854	△399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,534	348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△832	△9
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△812	593
その他	△1,598	736
小計	7,717	7,454
利息及び配当金の受取額	947	940
助成金の受取額	26	445
法人税等の支払額	△4,142	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,548	7,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,350	△20,020
定期預金の払戻による収入	14,920	18,450
有形固定資産の取得による支出	△6,549	△3,567
無形固定資産の取得による支出	△14	△33
投資有価証券の取得による支出	△40	△1,959
投資有価証券の売却による収入	635	177
その他	△5	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,404	△7,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△643	△0
配当金の支払額	△2,342	△2,004
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,989	△2,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△507	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,353	△1,457
現金及び現金同等物の期首残高	9,424	5,070
現金及び現金同等物の期末残高	5,070	3,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

[持分法適用の範囲の重要な変更]

当連結会計年度において、日本電極株式会社の株式を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	22,002	4,524	3,653	998	31,179

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,284	7,769	8,877	2,278	4,968	31,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
米州のうち、カナダは4,409百万円であります。
アジア・中近東のうち、アラブ首長国連邦は3,408百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住商CRM(株)	20,768

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	16,949	4,482	2,896	772	25,101

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
6,745	5,888	7,631	1,849	2,986	25,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
米州のうち、カナダは2,757百万円、ブラジルは2,727百万円であります。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住商CRM(株)	14,514

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,680.64円	3,871.46円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	285.59円	△3.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	5,750	△74
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	5,750	△74
普通株式の期中平均株式数(株)	20,135,249	20,047,696

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,801	77,628
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13	14
(うち非支配株主持分)	(13)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,788	77,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,047,746	20,047,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。